事務事業評価票[市単独補助金] 令和 5 年度

					- 1	旦当謂	Ę.	,	商工	振興課	
	補 助 金(事 業)名	雇用拡大支援事業	業補助金					整	理番号	寻	1607
基本事	根 拠 法 令 等	雇用拡大支援事業補助		実施を	養務体	けける規	定(あり	⊚ なし		
項	関連する市勢振興	目 標 基本目標3 賑わいと活力	力を興すまちづくり	~	予 算 科 目	7	款 1	項 2	B (●継続	○新規
	計画の基本計画	施 施策3-4 訪れてみたい、鬼	基力のあるまち	~	区分		奨励・助	成			•
	補助金交付の	島原市内の事業所に就職した個人					実施	始期	平成	戈 27	年度から
	対象(団体名等)						期間	終期	令和		年度まで
事業の	要(現状 課題) 主	若年者の雇用拡大と雇用の定着を推進し、もって市内における定住促進を図るため、市内事業所に常用雇用者として雇用され1年以上の期間継続して勤務している、新規学卒者及びUターン者、Iターン者に対し補助金を交付するものとなっている。平成27年の事業当初は、新規学卒者を雇用した市内事業所に対し補助金を交付していたが、令和2年4月1日改正から、市内事業所に勤務する新規学卒者等に対し補助金を交付するよう改正された。									
概要	目 指 す 成 果 〈交付対象団体等をどの ような状態にしたいの か)	市内の事業所に就職した新規学卒者やUIターン者(若者)に対する支援を行うことで若者の定住を促進する。									
等	補助金交付内容等(積)算基礎等)	市内事業所において新規学卒者やUIターン者が1年間正規雇用として就労した場合に補助金を交付する。 ①新規学卒者 5万円/人 ②UIターン者(40歳未満) 10万円/人									
	年度	31 年度	2 年度	3 年				丰度			年度
事	区分	実 績	実 績	3 年実 糸	責		4 年	績			算額
事業	区分 補助金交付額(千円)	実 績 2,250	実 績 1,100	実 糸	1,050			績 1,80			算額 1,500
	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円)	実 績	実 績	実 糸	責			績			算額
業	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 会 費 等	実 績 2,250	実 績 1,100	実 糸	1,050			績 1,80			算額 1,500
業費	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 会 費 等	実 績 2,250	実 績 1,100	実系	1,050			績 1,80	0		算額 1,500
業費等	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 会 費 等 前 年 度 繰 越 金 市 補 助 金 その他の助成金	実績 2,250 2,250	実 績 1,100 1,100	実系	1,050 1,050			積 1,80 1,80	0		1,500 1,500
業費等の	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費 等前年度繰越金市 棚助金 その他の助成金 その他雑収入	実績 2,250 2,250	実 績 1,100 1,100	実系	1,050 1,050			積 1,80 1,80	0		1,500 1,500
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳 入内訳 会 費 等 前 年 度 繰 越金 市 補 助 金 その他の助成金 その他雑 収入 次年度繰越金 (②-①)	実績 2,250 2,250 2,250 0	実 績 1,100 1,100 1,100	実系	1,050 1,050 1,050 0		実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予 3	算額 1,500 1,500 1,500
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	bhta	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳 入内訳 会 費 等 前 年 度 繰 越金 市 補 助 金 その他の助成金 その他雑 収入 次年度繰越金 (②-①)	実績 2,250 2,250 2,250 0	実 績 1,100 1,100 1,100	実系	1,050 1,050 1,050 0	bha	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	1,500 1,500 1,500
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	bha	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	bha	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	hhta	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	hhtā	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	bhta	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
業費等の推	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	hht	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)
· 業 費 等 の 推 移	区分 補助金交付額(千円) ① 団体等事業費 (千円) ② 歳入内訳 会費等前年度繰越金市相助成金その他の助成金その他雑収入次年度繰越金(②-①) 4 年度の当該団	実績 2,250 2,250 2,250 0 体等の事業費の主	実績 1,100 1,100 1,100 0 な内訳(市補助金	実系	表 1,050 1,050 1,050 0	bhtā	実;	積 1,80 1,80 1,80	0	予算	算額 1,500 1,500 1,500 ——位:千円)

◎1次評価(自己評価)

〇視点別分析									
視点	現状分析	説明							
①助成事業の効果	● 意図した効果があがっている ● ある程度効果がある。 ● あまり効果がない ● 分析できない	令和3年度16人、令和4年度22人(予算執行率100%)と申請者数の 増加及び、返還者がいないことから定住の効果があると考える。							
②市の関与の必要性	事業効果は後年度必要性は薄れていない少し薄れている薄れている不明	令和3年度16人、令和4年度22人(予算執行率100%)と申請者数の 増加及び、返還者がいないことから定住の効果があると考える。							
③ 団 体 の 事 業 内 容 や 助成の在り方等の見直し の必要性	該当しない見直しの必要はない検討の余地はある見直しの必要あり	令和2年度に企業から個人へ補助対象が変更されたことから、補助金ではなく奨励金の名称に変更したほうが適切だと考える。							
〇総合評価と今後の方	 向性								
総合評価	 A 継続(特段の見 B 見直しのうえ² B1 事業規模の B3 事業内容の C 休止(隔年実) D 廃止(終期の記 	で実施 D拡大							
	判定理由 移住定住に関して一定の変	か果があると考えるため。							
今後の課題と見直しの 方向性(総合評価判定が B1~B4の場合)	題 方直 性の								
◎2次評価									
判 定 A1特段の見直し	を行わず、現行のまま継続	▼							
新規学卒者やUIターン者の雇用拡大に加えて、定住の促進に寄与している。令和2年度における補助対象の見直しを契機に交付件数が増加していることから、現行の予算内でさらなる推進を図っていただきたい。 備 考									
◎3次評価									
▼									
備考									
評価 □ 補助額の削減 □ 補助額		『年度予算への反映状況 (☑) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
備考									